

町政執行方針（要約）



令和6年第2回町議会定例会が6月27日に招集され、町長の就任所信表明、町政執行方針、行政報告のほか、報告1件、議案4件、意見案1件が審議され、7月3日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

町長就任所信 はじめに

私は、6月2日執行の積丹町長選挙において、町民の皆さんの温かいご支持をいただき、当選の栄に浴し、5期目の町政の重責を担うこととなり、6月16日就任しました。

積丹町が歩んできたこの16年間に振り返り、時のさまざまな困難な課題の克服にいつの日も深いご理解とご協力をいただいてまいりました町民の皆さんへの感謝の気持ちを忘れることなく、郷土を愛し、その秘めたる可能性を郷土の発展にと願う町

民の皆さんの信頼と期待に応えるべく全力を尽くしてまいりたい意です。

町議会議員の皆さん、ともに力を合わせて困難が続く厳しい困難な時代を乗り越え、私たちの郷土積丹町のまちづくりと町勢の進展に努力していただくではありませんか。

一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

町政に臨む基本姿勢

私は、我が国の急速な人口減少社会の到来や気候変動、行財政縮小と自治体間競争など厳しい状況が増す地方自治体環境にあつて、「健全な財政の維持」、「行政サービス・公共サービスの水準維持向上」、「地域の活性化」という普遍的な3つの課題の均衡ある両立・克服と、「町の内外との信頼関係の大切さ」をこれからも訴えてまいります。

また、「普通の自治体」であり続けることの大切さと難しさを、そして町のどこかで、町の何かがキラリ輝くまちづくりを目指すことの大切さを呼びかけてまいります。

五つの基本目標

私は、この度の立候補にあたりまして、次の「五つ目標」を政策として掲げました。

この目標は、将来必ずや積丹町のまちづくりの基礎となるとの信念のもと、その理念と施策の実現は、「第5次積丹町総合計画（まちづくり14年計画）」に基づく施策を基本として、行政の継続性と安定性の確保の重要性の観点から、計画的な具現化と着実な推進を目指すことを念頭に、あらゆる努力を惜しまない決意です。

一 みんなで創る『産業・経済 おこし』

二 みんなで支えあう『福祉』

三 みんなで守る『快適な生活』

四 みんなで育む『教育と文化』

五 みんなで考える『開かれた 行・財政』

いずれも、長年の懸案課題として、また町民生活にとつて解決が急がれる施策、今日の社会課題の克服に即してその早期の充実が期待される施策、新たな官民連携力の発揮への挑戦が待たれる施策として、五つの目標を構成する多くの個別の方策の

具現化が期待され急がれていると認識を新たにしています。

むすび

私たちには、先人が苦難の歳月を経て育み、この町を支えてきた産業、漁業・農業・商工観光業があります。

半島先端の地ゆえの価値が見直され、評価されつつある多様な資源や財産があります。

かけがえのない農山漁村の価値の新たな発見や魅力化・資源化をこの町の活性化に繋げようと懸命に努力している若い力が芽生えてきています。

そして、私たちには、この16年間、町の財政の建て直しの険しい道のりを、町民と議会と行政が共に力を合わせてきた、貴重な経験と努力の足跡の歴史があります。

町民の皆さん、そして町議会議員の皆さんのご協力を重ねてお願い申し上げます。



行政報告

令和5年度各会計決算の概況 財政の硬直化続く

令和5年度の各会計決算については、会計管理者のもとで、監査委員の審査に付するための整理作業中ではありますが、その概況についてご報告申し上げます。

一般会計は、特別交付税の3月交付分などにより歳入額が確定し、補正予算措置をした各基金への積立てを行いました。

その結果、一般会計につきましては、歳入総額35億1,983万9千円、歳出総額34億618万1千円、翌年度に繰り越すべき財源1,576万7千円、差引収支額9,789万2千円の見込みです。

また、5特別会計は、一般会計から総額1億6,885万8千円（前年度1億8,763万1千円）の繰入れを行い、その結果、歳入総額6億982万4千円、歳出総額5億9,395万6千円、差引収支額1,586万8千円の見込みです。

なお、出納閉鎖期での各種基金残高について、年度中積立額

1億9,250万6千円、同取崩し額1億6,405万2千円、差引総基金残高（備荒資金ほかを含む。）は、19億1,942万6千円（前年度18億9,097万2千円）です。

増額の主なものは、減債基金約3,425万円、国民健康保険財政調整基金886万円、地域情報通信基盤施設整備基金約471万円、条例定額積立2基金約225万円です。

一般会計において、9,780万円余の翌年度繰越金が生じておりますが、その主な要因は、歳入では、①普通交付税の再算定による増②特別交付税の地域おこし協力隊及び除排雪経費等による増、歳出では、③特別会計への繰出金等の減少によるものです。

当町の硬直した財政構造に大きな変化はない一方で、老朽化が進行している道路・上下水道施設、廃棄物処理施設等の生活インフラ施設及び学校教育施設、地区会館等公共施設等の改修費や維持管理費、小河川防災減災対策、除排雪対策、高齢者福祉等社会保障費等の自然増のほか、物価高騰の影響による物

令和5年度 各会計決算概況

（注）計数は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。（単位：千円）

			A		B		C	D	E
			歳入総額	うち一般会計 繰入金	歳出総額	うち繰出金	(A) - (B) 歳入歳出差引	翌年度に繰り 越すべき財源	(C) - (D) 実質収支
一般会計			3, 519, 839	—	3, 406, 181	168, 858	113, 659	15, 767	97, 892
特別 会 計	簡易水道事業		172, 943	23, 487	168, 651	—	4, 293	0	4, 293
	国民健康 保険事業	事業勘定	126, 900	29, 268	125, 795	—	1, 105	0	1, 105
		直診勘定	103, 137	27, 801	103, 137	—	0	0	0
	下水道事業		119, 604	45, 036	109, 134	—	10, 470	0	10, 470
	介 護 福 祉 サービス事業		44, 610	27, 181	44, 610	—	0	0	0
	後期高齢者医療		42, 630	16, 084	42, 630	—	0	0	0
特別会計 計			609, 824	168, 858	593, 956	—	15, 868	0	15, 868
合 計			4, 129, 664	168, 858	4, 000, 137	168, 858	129, 527	15, 767	113, 760

議会ニュース

件費等行政経費の増、更には、国の新たな子ども・子育て支援対策の地方負担の増嵩等が予想され、今後の財政運営は引き続き予断を許さない状況が続いています。

令和6年度追加主要事業予算 今後補正予算案提出

今年は、町長の改選期にあり、また、当初予算の編成は、行政運営の基本的経費を中心としたいわゆる骨格予算として編成しており、当初予算議決後に判明した国の経済対策対応関連予算及び国等の補助内示による継続計画事業予算、官民連携推進事業予算について、これまでの臨時議会において2回の補正予算措置をしました。

従いまして、その後に、国の補助内示等が判明した継続計画事業や国の政策課題への取組に関する懸案事業等で、過疎対策事業債、地方交付税等の財源見直しを見極めるため保留していた主要な事業予算については、今年度内の事業実施期間の確保等を考慮の上、予算化への対応準備が整いし、今定例会を含む適期に補正予算案を提

出してまいります。

後志総合開発期成会要望活動に参加

後志総合開発期成会（会長…片岡寿都町長、構成…後志管内1市19町村）では、5月7日開催の定期総会での決定に基づき6月7日には、中央府省庁及び衆参国会議員会館へ出向き、国の令和7年度予算編成に向けた後志管内20市町村の農林水産業や観光産業の振興、交通ネットワークの形成、国土基盤整備、生活環境の改善及び保健・福祉・教育の振興など7分野64項目147事業の要望活動を岩本議長とともに行ってきました。

所属部会の水産部会としての提言要望事項は、直轄・補助漁港及び漁場整備の推進、漁村地域の生活環境の整備と防災減災対策の推進、密漁防止対策、トド等海獣類の被害防止対策、「海業」の振興及び水難救難所員の身分保障制度の確立など主要8項目26事業であります。引き続き水産部会構成町村並びに漁協、漁協系統機関等と連携して、日本海漁業地域の現状の課題と窮状を訴え、提言要望事項の実

現に努力してまいります。

道町村会中央実行運動に参加

北海道町村会（会長…棚野白糠町長、構成…道内144町村）は、6月10日の理事会に引き続き、翌11日に中央府省庁及び道内選出衆参国会議員に対し、同会役員の一人として要請活動に参加してまいりました。

所属の農林水産常任委員会の要望事項は、4月25日の第78回定期総会で決定された農業、水産業及び森林・林業振興対策の推進、農業農村整備等の推進、トド、アザラシ等による海獣被害対策の推進など4分野11項目です。

企画課関係

地域おこし協力隊

7月1日現在・全8事業者13名
今年度、新たに地域おこし協力隊の受入事業所として3事業所を決定し、現在、当該事業所において隊員の募集・選定を行っています。

なお、6月5日から同月26日まで、地域おこし協力隊の受入事業所の追加募集を行っているところです。

また、新たな「インターン協力隊」制度を創設し、同インターン受入希望として12事業所から申し込みがありました。

5月15日に同インターン受入の10事業所を決定し、6月1日現在、2事業所において同インターン協力隊員が決定し、就業しているところです。

引き続き、同インターン協力隊員配置未了団体等への募集支援を行ってまいります。

ふるさと納税の状況

令和5年度4,289万円

平成28年7月より開始した当町のふるさと納税の状況は、5月末現在、返礼品取扱登録事業



者は、28事業者、107品目で、令和5年度ふるさと納税寄附金は、1,043件、4,289万6千円、8年間の累計総額は、4億5,916万9,300円です。

この間の寄附金総額から諸経費を控除した「ふるさと振興基金」への積立（元金）総額は、約1億8,822万円です。

また、この間の全国の寄附者からの寄附金使途希望の内訳は、

- ① 豊かな郷土で自ら学び、地域文化を育むまちづくり 29.2%
 - ② 地域ぐるみでつくる健康、支えあう福祉のまちづくり 13.5%
 - ③ 自然と共生し、安全で快適な暮らしを実現するまちづくり 19.0%
 - ④ 産業が連携し、豊かな地域資源をまもり活かすまちづくり 22.3%
 - ⑤ みんなが主役、未来へつなぐ協働のまちづくり 8.5%
 - ⑥ 指定なし 7.5%
- という状況です。

企業版ふるさと納税の状況

令和3年度から募集を開始した、国の『企業版ふるさと納税』を活用した寄附状況は、令和5年度は5企業、3年間で延べ10企業から受納しました。

今後も、官民・公民連携による協働プロジェクト等の取組に呼応する積丹応援企業等からの寄附を募り、本町の地方創生事業等の継続的な推進に役立ててまいります。

町地域活性化協議会の活動状況

役割の重要性増大

同協議会（代表…馬場龍彦商工会長、構成…産業経済等8団体及び町）の総会が、6月24日に開催される予定です。

地方の活性化における「官民連携」プロジェクト事業の創出と推進が重要性を増している今日、同協議会の役割と地域内の異業種間連携が、ますます大きく期待されており、積丹町の社会経済的な対外信頼感の向上に貢献しています。

今年度は、エア・ウォーター北海道㈱の新たな寄附金制度に

より採択を受けた700万円の使途「ウニ殻活用を起点とする資源・経済の循環推進事業プロジェクト」について、同協議会を事業主体に進めていくための経費についての補正予算案を本定例会に提出します。

また、同協議会から、公益財団法人日本財団（東京都）へかねて要請中の「海と灯台プロジェクト（新たな灯台利活用モデル事業）」について、過日同財団から助成採択決定の通知を受けた旨報告がありました。

計画事業費は1,060万円、うち848万円が助成決定額です。神威岬灯台などを活用した新たな観光資源の創出に向けた、カムイ番屋2階灯台展示室の改修及び灯台体験型観光メニューの造成を計画しています。

積丹町まちづくり活動支援基金補助金

4月25日を締切日として、今年度の第1次事業募集を行い、地域活動支援事業（ソフト系事業）に1団体から1事業の応募がありました。

6月4日に同事業選定委員会を開催し、応募団体からの事業計画内容を審議し、同日付けで同委員会から答申がありましたので、その答申に沿って1団体1事業について補助金の交付を決定し、通知しました。

香美市との姉妹都市交流

依光市長ほか23人来町

北海道札幌の初夏を彩る一大イベントYOSAKOIソーライベントは、第33回を迎え、今年も姉妹都市高知県香美市から依光市長を団長として24人が来町され、積丹町の28人との合同チームを編成し、6月8日と9日の2日間出場してきました。

ソーラン節と鳴子のリズムによる演舞を披露し、両市町の交流と、応援に駆けつけてくださった積丹町ファンとの交流を深めました。

なお、平成7年（第4回）大

会から合同チームとして参加し、今回で30回目の出場となり、同祭実行委員長より感謝状の贈呈を受けました。



税務課関係

住民税の定額減税の対応状況
対象626名・町民税553万円

6月10日当初賦課時点の減税対象納税義務者は、626名、税額控除済額922万3千円で、うち町民税分は553万4千円です。

なお、住民税の減税超過額(税

額から控除しきれない額)は、町が推計した所得税の減税超過額と合算したうえで、定額減税を補足する一体型の調整給付金として支給する経費についての補正予算案を本定例会に提出します。

令和5年度町税及び税外収入金の徴収概況

一般会計(町民税ほか4税)については、現年度分、滞納繰越分を合わせ、調定額1億8,972万4千円(前年度1億7,287万2千円)収入済額1億7,615万9千円(前年度1億5,725万8千円)収納率92・85%(前年度90・97%)の決算見込みです。

法人町民税、たばこ税及び入湯税が減少したものの、個人町民税、固定資産税及び軽自動車税環境性能割の増加に伴い、現年度調定額は前年度比1,823万7千円増加しました。現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率は、前年度を1・88ポイント上回り、前年度比1,890万1千円増収となりました。

国民健康保険税については、

現年度分、滞納繰越分を合わせ、調定額9,195万6千円(前年度8,631万7千円)収入済額7,309万4千円(前年度6,475万2千円)収納率79・49%(前年度75・02%)の決算見込みです。

課税世帯数及び被保険者数はともに減少したものの、所得割の増加に伴い、現年度調定額は前年度比753万円増加しました。現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率は、前年度を4・47ポイント上回り、前年度比834万1千円増収となりました。

税外収入(児童福祉費負担金ほか20科目)については、現年度分、滞納繰越分を合わせ、調定額1億9,504万1千円(前年度1億8,965万2千円)収入済額1億4,746万8千円(前年度1億4,351万2千円)収納率75・61%(前年度75・67%)の決算見込みです。

令和5年度の国民健康保険税を含む町税全体の現年度分、滞納繰越分の収納率見込みは、88・49%(前年度85・66%)で、微増傾向にあります。引き続き

後志広域連合による強制徴収や特別な事情による納付困難者への積極的な納付相談の実施、計画的な納付の督促に努めるとともに、全庁的な債権管理の適正化を進めながら、税外徴収金を含む徴収対策の強化と滞納の防止、縮減に努めます。

住民福祉課関係

積丹町地域密着型特別養護老人ホーム「ゆうるり」入所定員20人へ

社会福祉法人よいち福祉会が、平成28年4月1日開設した同施設は、入所定員29名で施設運営がスタートし、8年が経過しました。

この間、同法人では、入所者確保のため、病院・居宅介護支援事業所など各関係機関への入所案内活動の実施や介護職員人材確保対策においても、ハローワークや各介護人材養成学校への積極的な求人活動に努めてきましたが、近年における入所待機者の減少、長期入院等による退所、介護職員人材不足などにより、現行法令の施設基準を充足した同施設の運営を継続維持



するためには、今後、同定員を20名に変更せざるを得ない実情にあるとの報告を受けました。

定員変更に伴う空床居住スペースについては、施設目的は変更せず、現行施設運営の一部として、相談室や交流スペースとして活用し、今後、入所者ニーズの見通しを見極めながら、同定員の増員に努めます。

町としては、介護職員の配置や入所待機者の見通しが困難な状況の中で、同法人が安定的・長期的な施設運営を継続するためには、現行法令に基づく定員変更による現実的な施設運営への対応もやむを得ないものと考えます。

国の社会保障費の抑制と介護職員の人材確保が全国的な共通課題とされ、全国の高齢者福祉施設の持続的・安定的な維持運営が厳しさを増している今日、入所者や住民に信頼され、地域に開かれた施設運営の重責を担われてきた同法人には、今後も歴史ある経営理念に培われた施設運営に懸念なご尽力をいただくとともに、町としても同法人との連携を一層深め、同施設運営を取り巻く多くの課題克服

に可能な協力支援をしていきます。

令和6年度積丹町敬老会

9月19日 522人に案内

5月17日、令和6年度積丹町敬老会打合せ会議が開催され、今年度も自治会等連合会、民生委員協議会、老人クラブ連合会、各地区婦人会で構成する敬老会実行委員会（実行委員長・鎌田淳史自治会等連合会長）を組織し、9月19日（木）に総合文化センター交流大ホールにおいて、敬老者の長寿を祝い、町の振興発展に尽くされたご労苦に敬意を表する催しを行うこととしました。

今年度の対象者（75歳以上）は、6月11日現在、522人で、出席者全員に祝品を、88歳の米寿該当の26人には、記念品を贈ることとし、準備を取り進めています。

「やすらぎ」・「のぞみ」改修事業の実施状況

高齢者福祉施設改修工事（「やすらぎ」及び「のぞみ」）は、冷暖房設備及び内装改修等工事に5月1日着工し、明年2月28

日を工期に、一般廃棄物最終処分場改修工事は、5月28日着工し、汚泥処理・給排水及び電気計装設備等の更新整備を、明年3月15日を工期に施工中です。

各種事業等の実施状況

物価高騰の影響による住民生活の経済的負担の軽減を図るため、地方創生臨時交付金を財源とした1世帯10万円の「住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業」及び対象児童1人につき5万円の「子育て世帯支援給付金事業」は、4月17日に対象世帯へ周知を行い、7月31日を申請期限として給付金を交付しています。

また、1世帯1万2千円（町民税所得割課税世帯等）の「生活応援券配布（Ⅱ）事業」は、5月20日から受付を開始しました。

国の一連の定額減税と協調した「住民税非課税世帯等支援給付金給付事業（1世帯10万円）」、「子育て世帯支援給付金（Ⅱ）給付事業（1人5万円）」の経費についての補正予算案を本定例会に提出します。

国保診療所関係

山本医師着任

診療日数・往診に努力

平田医師が3月31日退職され、4月1日から山本正志医師（札幌市）72歳が着任しました。当分の間、前任地の勤務の都合により、診療日数が限られますが、平成20年から代診いただいている留寿都診療所の大泉樹医師、糸矢宏志医師のご協力をいただき、診療日数の確保に努めています。

また、5月から診療所への通院にお困りの患者を対象に医師が自宅訪問して診療する「往診」を行っています。

令和5年度運営状況

外来患者数は、延べ5,272人（前年度比1,353人、34・5%増）で、1日平均22人（同3人増）です。

運営収支決算見込みにつきましては、歳入歳出ともに、医療機器整備費・医師公宅改修費を含む1億313万7千円（前年度比1,575万1千円増）で、一般会計からの繰入金は、

2, 780万1千円（前年度比743万円減）の見込みです。

令和6年度外来患者数等の状況

5月末現在の外来患者数の状況は、延べ591人（1日平均22人、診療日数27日）で、前年同期と比較し277人減、1日平均増減なし（前年度1日平均22人、診療日数40日）という状況です。

保育所関係

保育所の運営状況

6月1日現在の入所児童数は、びくに保育所が、23人（前年度比1人減）、うち新入所児童数は1人です。みなと保育所は2人（前年度比1人減）、うち新入所児童数は1人です。

子育て支援センターの運営状況

5月末現在の利用者数は、延べ117人（前年度比40人増）、1日平均2.9人の利用です。0歳児が9人（前年度比6人増）であったことが利用者の増

加につながったものと考えます。

また、3月に実施した利用者アンケート調査の結果を踏まえ、事業内容の一部見直しを行うなど、利用者ニーズに合った運営を進めます。

商工観光課関係

観光業振興対策の取り組み状況

（一社）積丹観光協会では、積丹観光と地域産品の情報発信等の強化のため、道内向け観光誘客宣伝をテレビ・ラジオで放送しているほか、大丸札幌店内のデジタルサイネージを活用し広告を配信しています。

国土交通省観光庁では、アフターコロナ後の全国各地の観光振興施策を展開しているところですが、（公社）北海道観光振興機構から「神威岬自然公園を活用した事業」が、また、㈱北洋銀行からは「岬の湯しゃこたんなどを活用した事業」が、それぞれ採択を受けたと連絡がありました。

本町の「選ばれる観光地づくり」の推進に資する官民連携の

取り組みに協力支援していきま

島武意海岸探勝路の雪崩被災状況

今冬の雪崩の被災状況調査の結果、防護木柵の倒壊のほか、同探勝路下部付近の地盤が不安定な状況であることが判明しました。

当面、石狩森林管理署等の協力を得て復旧方法等の検討をしたいと考えておりますが、復旧事業費の規模や探勝路としての安全性の維持並びにそれらの財政負担の実現性等の観点を踏まえて、町内産業経済団体とも十分協議し、観光資源としての今後の同探勝路の在り方等の方向性について検討しなければなら

町内観光施設の利用状況

「水中展望船」及び「しゃこたん土産と喰処カムイ番屋」は4月から営業を開始しておりますが、「水中展望船」は波の状況により欠航が多く、前年同期を下回る厳しい売上金額となっております。「カムイ番屋」は前

年同期211万1千円（25.3%増）の売上金額となりましたが、コロナ禍前の令和元年度との比較では、363万9千円（25.8%減）という状況です。

農林水産課関係

美国漁港港口埋塞・美国川濁水発生等の対応状況

今春の港口土砂堆積応急対策については、北海道開発局と北海道との協議の結果、北海道が暫定的な緊急浚渫工事を6月14日から実施しているところですが、町では引き続き現行漁港整備計画に基づく本格的な航路浚渫工事の早期実施を北海道開発局へ要望中です。

併せて、航路内への土砂流入を緩和するため、北海道が、黄金大橋から美国橋間の美国川河道堆積土砂掘削工事を6月5日から4日間実施しました。

また、5月15日に町が美国川の異状な濁水を目視とドローンにより確認した後の同月17日、河口から約9kmより更に上流部における発生源の特定のため、北海道森林管理局石狩森林管理署に対し、ヘリコプターによる



国有林野内の緊急現況調査を要請しました。

天候回復後の6月3日に同空撮調査が実施され、その撮影動画資料による専門家の解析調査も行われましたが、美国川上流部支流（我路の沢）での濁水発生箇所は、特定されませんでした。

そうした経過を経て、美国漁港港口の土砂堆積の現状と美国川濁水の発生源調査結果に関して、漁港・河川・砂防・国有林を所管する国・道の関係機関と町、漁協、観光振興公社の地元関係者が、関連する情報の共有と今後の対策に役立てるため、町が6月13日に「美国漁港港口埋塞・美国川濁水等対策連絡会議」を招集し、今後の課題解決に向けた関係機関の共通認識を深める意見交換の機会をもちました。

農業の概況

今春の雪解けは平年並みの状況にあり、カボチャ、馬鈴薯、ミニトマトの植付け作業は概ね順調に進んでいます。

4月12日、新おたる農業協同組合通常総会において、令和5

年度事業報告及び令和6年度事業計画が承認されました。

令和6年度事業基本方針では、「組合員の高齢化や担い手・労働力不足・物価高など地域農業は依然として厳しい状況にあるが、生産者が安心して営農できるよう、農協独自の農業振興支援と還元により、地域の活性化と農業所得増大に向け生産者と一体となって取り組む。」としています。

道営治山事業

日司川緊急予防治山事業は、測量及び設計業務に3月27日着手し、完了しだい年内を工期とした床固工事に着工する予定です。

黄金岬地区役場裏地先緊急予防治山事業は、明年2月20日を工期とした法枠工、伏工等の今年度工事が6月3日に着工しました。

全体計画は、茶津トンネル入り口から230m区間で、令和8年度まで5年間の継続事業です。

JTの森積丹森林保全活動

平成22年に日本たばこ産業㈱と締結した森林整備協定による2期14年目を迎えた今春の森林保全活動は、5月25日余別川流域エリアを会場に開催され、遠山北海道支社長をはじめJT及び関連企業の社員家族、国・道の関係機関職員のほか、町議会議員、町地域活性化協議会構成団体会員などの参加をいただきました。

今回の参加者177人を加えた、延べ21回開催の「JTの森積丹 森づくりの日」森林保



全活動の参加者は、延べ約3,000人となりました。

今回は、循環型藻場造成の取り組みとして余別漁港内で行われているコンブ養殖施設の「ホソメコンブ」が紹介され、森・川・海のつながりを学ぶ野外学習が行われたほか、eバイクによる森の中の走行体験や、動植物の生態野外学習のほか、自然環境保全を目的に森・川・海エリアの清掃活動も行われました。

なお、10月に秋期の同活動を計画しています。

漁業の概況

令和5年度の積丹町管内の水揚実績は、主要魚種のホッケ、ウニなどが堅調に推移したほか、ブリが豊漁であったため、水揚量は、前年度比146トン、6.9%増、水揚金額では同4億330万円、36.4%増という状況でした。

本年5月末現在の水揚量は、ホッケが好調な一方、エビ、タコが低調で、302トン、1億1,391万円（前年同期比266万円、2.3%減）と報告を受けています。

議会ニュース

3月28日、東しゃこたん漁業協同組合臨時総代会が開催され、令和5年度販売取扱高が24億円の計画に対し、約28億9,000万円（前年度比4億9,000万円、20・4%増）の実績見込みとの報告がありました。

また、令和6年度事業計画では、前年度の実績を踏まえ、25億円の販売取扱高を見込むとしています。

美国漁港整備事業

3年計画の内港船揚場屋根施設整備工事が8月上旬着工予定のほか、荷捌所周辺道路・駐車場整備計画の実施設計及び茶津地区の道路等整備計画調査が、明年2月下旬完了予定です。

資源増殖関係事業

サケ放流事業は、京極町の日本海さけ・ます増殖事業協会ふ化場で生産された稚魚200万尾を3月14日と4月3日の2日間に、美国漁港内に放流しました。

サクラマス放流事業は、5

月22日に島牧村千走産稚魚^{ちほせ}34万8千尾を美国川に17万4千尾、積丹川に17万4千尾を放流しました。

ニシン放流事業は、6月12日に、羽幌町の道栽培漁業振興公社で生産された稚魚9万8千尾を美国漁港に4万9千尾、余別漁港（来岸地区）に4万9千尾を放流しました。

建設課関係

建設工事等の発注状況

契約20件1億7,650万円
6月7日現在、土木関係4件、建築関係8件の計12件で、工事契約金額は、1億3,959万円です。

現在施工中の工事は、分収造林事業婦美団地六地区基幹作業道開設工事、積丹岬遊歩道改修工事、町道維持補修工事、高齢者福祉施設（やすらぎ）改修工事（建築・電気設備・機械設備工事）、旧川上処分場入口ゲート設置工事、余別小学校改修工事（建築・電気設備・機械設備工事）、町クリーンセンター改修工事です。

委託業務は、土木関係2

件、建築関係1件、地籍関係1件、上下水道関係4件、計8件で、委託契約金額は3,691万8千円です。

現在実施中の業務は、町内草刈委託業務、和田橋長寿命化修繕実施設計委託業務、美国団地長寿命化等改修事業実施設計委託業務、日司泊・野塚地区地籍調査事業委託業務、簡易水道・下水道事業公営企業会計適用化支援委託業務、簡易水道・下水道事業公営企業会計適用化システム保守点検委託業務です。

これにより、工事と委託業務を合わせた総契約件数は20件、総契約金額は1億7,650万8千円です。

今後、7月下旬を目途に、小泊地区防災避難路整備工事、黒岡橋長寿命化修繕工事、公営住宅修繕工事、観光地美化清掃事業保管施設整備工事の発注を予定しています。

美国川河川改修事業

10月下旬住民説明会

道内外相続権者の用地処理が解決した、右岸（寺町）の護岸工事と左岸（東浦）流雪溝排水^{つけかえ}口付替工事の着工が検討されています。

おり、10月下旬を目途に住民説明会を開催する予定です。

日司泊・野塚地区地籍調査事業

日司泊・野塚地区（0・67²km）の地権者現地立会調査の実施を9月中旬を目途に準備中です。





教育行政報告 (要約)



はら みつひろ 教育長
(原 光宏)

学校教育について

去る4月8日、日司小学校と野塚小学校を除く小学校2校及び中学校で入学式が執り行われ、小学1年生8名と中学1年生8名が入学しました。

入学後2カ月が経過した現在は、入学時の緊張感もほぐれ、元気に学校生活を送っています。

また、入学後初の大きな学校行事である運動会と体育大会が、5月19日の野塚小学校運動会を皮切りに、6月2日までにすべての学校で行われました。

児童生徒は元気いっぱい各競技に参加し、これまでの練習の成果を十分に発揮し、特に今年度が最後となる野塚小学校では、会場が一体感と感動に包ま

れた運動会となりました。

各校とも、保護者並びに地域の皆様には、事前準備や当日の運営へのサポート、競技への参加や温かい拍手など、運動会を大いに盛り上げていただいたことに感謝とお礼を申し上げます。

また、美国中学校3年生の修学旅行は、東京方面を研修先として、5月14日から16日まで行われ、学校生活では経験のできない多くの貴重な体験を通して見聞を広めるとともに、中学校最後の楽しい思い出となりました。

令和6年度全国学力・学習状況調査

去る4月18日、町内小学校対象学年のある3校の6年生11名

と美国中学校の3年生11名を対象に、全国学力・学習状況調査を実施しました。

今年度は例年実施している国語、算数・数学に加え、学習意欲や学習方法などに関する児童生徒質問調査では、今年度新たに1人1台端末を活用したオンラインによる回答方式を実施したところです。

なお、詳細な調査結果につきましては、今秋以降に全国・全道の結果とともに公表される予定となっており、今後の各校における学習指導や生活指導の改善に役立てることとしています。

外国語指導助手(ALT)の配置

町内小中学校での英語の授業及び国際理解教育等の充実を図るため、平成23年度から外国語指導助手の配置を行ってきたところであり、今年度も引き続き外国語指導助手を配置しました。

今年度も昨年度に引き続き、カディシャ・ブライアン氏(ジャマイカ出身)が、美国中学校での全学年の英語の授業をはじめ

め、小学校の英語の授業や外国語活動を指導しているほか、運動会などの学校行事にも積極的に参加しています。

姉妹都市交流

姉妹都市である高知県香美市の小学生との相互交流については、夏季休業期間中にあたる8月20日から23日まで、町内小学校の6年生11名が香美市を訪問する予定です。

訪問前には、ICT環境を活用しオンラインで町内各校間の児童生徒の交流を進める「しゃこたん つながる」の特別版として、香美市児童とのオンラインでの交流も予定しており、児童間の交流が円滑に進められるよう、事業を計画しているところです。

この交流事業を通じて、児童のコミュニケーション能力や社会性が図られ、自分の生まれ育ったまちを改めて見直すふりさと教育につながることを期待しています。

教育環境の整備・充実

本年3月4日の早朝、美国小学校の各教室の暖房機器を遠隔操作する中央制御盤が起動しない不具合が発生しました。

原因は、平成22年度に整備した中央制御盤の経年劣化と推察され、この日より手動により暖房機器を作動させ現在に至っていますが、今秋からの本格的な暖房機器の使用を見据え更新することとし、資材の納入時期等を考慮し、係る所要の経費について補正予算案を提出する予定です。

また、昨年8月中旬以降の連日の猛暑による影響を踏まえ、町内小中学校においては昨年度、国庫補助金の活用により簡易型クーラーを整備し、今夏への暑さ対策を講じたところではありますが、今後も酷暑の到来が予想される中で、学校における迅速な暑さ対策では、恒久的なハード面での対策としてのエアコン整備は急務であります。

こうした状況を踏まえ、来年度、小中学校のエアコン整備工事を実施するため、本定例会にて実施設計費に係る補正予算案

を提出する予定ですので、ご理解を賜りたいと思います。

野塚小学校の対応

令和7年3月末をもって閉校を予定している野塚小学校については、5月29日に閉校行事実行委員会設立総会を開催し、地域やPTAの方々、教職員を構成員とする実行委員会を立ち上げ、閉校記念式典や記念誌作成など、閉校に向けた実施事業を確認しました。

今後は、組織された各部会を中心に具体の検討を進めるほか、学校での教育活動では、年間を通じて野塚地区を深く学ぶ学習を実施することとしています。

なお、次回定例会にあたる令和6年第3回町議会定例会において、野塚小学校閉校にともなう「積丹町立学校設置条例」の一部改正を予定しておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

生涯学習について

社会教育事業における各種教室等

生きがいづくりや積極的な社会参加を促すことを目的としたリフレッシュ学級は、去る5月17日から「歌声サークル」が定期的な活動を開始し、また5月22日には「音楽療法体験教室」を11名の参加を得て実施しました。

昨年に引き続き開催した「音楽療法体験教室」は、歌唱や楽器演奏、リズム体操など様々なプログラムを実施し、参加者からは「体を動かしながら楽しく歌え、とても良かった」「またやってほしい」との声を聞く事ができ、終始和やかな雰囲気での教室となりました。

また、親子が共に学ぶ機会を提供するため、体験教室において地域の自然を学ぶ自然体験活動を予定しており、今後はこれらの機会を提供する取り組みを積極的に進めてまいります。

生涯スポーツの振興

スポーツ活動の振興につつま

しては、町民の自発的な健康づくりや体力づくりを進めるため、去る5月14日、町ふれあいゲートボール場において、第34回B&G杯争奪ゲートボール大会（2チーム・10名参加）を開催、また、5月24日には、第35回町内ソフトバレーボール大会（3チーム・12名参加）を開催し、大会を通じて参加者同士の交流を深める様子が見受けられ、和やかな雰囲気の中で熱戦が繰り広げられました。

今後もスポーツを通じて気軽に健康づくりに取り組める環境整備に努めてまいります。

B & G 海洋センターの利用

B & G 海洋センターは、通常のスポーツ振興のための施設利用のみならず、社会体育施設の枠を超えた地域コミュニティにおける多面的な活用がなされているところですが、その成果として、去る4月11日、砂川市で行われた令和6年度北海道B & G 地域海洋センター連絡協議会総会において、「2023年度海洋センター施設別利用者人口比率ベスト10 体育館の部」に

において、当町海洋センターが全国8位となったところです。

例年実施しています、小学生を対象とした「B & G書道クラブ」は、去る4月25日から全30回の日程が始まり、町内小学校の児童11名が参加しております。

一方、中学生を対象とした放課後学習や家庭学習を支援するB & G中学生サポートゼミナールは、現在、休止している状況にあり、再開に向け、オンライン授業も視野に開催形態などそのあり方について検討しているところですが、その補完的な役割として、新たに美国中学校では「Bステップ」と称し、定期的な放課後学習を行うなど、学習習慣の定着に取り組んでいるところです。

子ども第三の居場所運営事業

同施設は現在、協力員として拠点マネージャー1名、教育活動サポーター7名により、安全安心な居場所の運営に努めているところですが、施設の利用状況については、5月末現在登録児童数23名であり、児童の放課

後の居場所として利用されているところです。

現在、B & G書道クラブ講師による創作活動や健康運動指導士による運動支援活動など、各種教室等と連動した内容を取り入れ事業を実施しています。

審議された案件

報告第1号

令和5年度積丹町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

令和5年度の予算執行を翌年度に繰り越した社会保障・税番号制度システム改修事業他3事業の繰越明許費を報告するもの。

(報告)

議案第1号

積丹町ふるさと振興基金の設置、管理及び処分に關する条例の一部改正について

地方再生法の改正に伴い、同法との整合を図るため、関係条文の一部を改正するもの。

(原案可決)

議案第2号

令和6年度積丹町一般会計補正予算(第3号)について

歳入は、地方特例交付金550万円、総務費国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)629万3千円、商工費国庫補助金(エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金)1,985万円、商工費道補助金(自然公園等整備事業補助金)2,502万円、基金繰入金(ふるさと振興基金繰入金)700万円、繰越金(前年度繰越金)2,201万1千円、町債(過疎対策事業債)4,130万円を増額し、町税(個人町民税所得割)550万円を減額。

歳出は、企画費(官民連携推進事業補助金)700万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費1,912万8千円、社会福祉総務費(北後志相談支援事業延滞税等相当額補償金)12万9千円、水産振興費(ブルーカーボン推進事業補助金)450万円、商工振興費(再生可能エネルギービジョン策定関連費)2,000万円、観光費(観光振興

基本調査委託料)240万円、

同(海上観光施設安全強化対策事業補助金)161万7千円、観光施設運営費(神威岬自然公園遊歩道等改修実施設計委託料及び工事費)5,560万円、小学校費(美国小学校暖房集中制御ユニット修繕料)180万円、小・中学校費(エアコン整備実施設計委託料)930万円を増額し、歳入歳出予算の総額に1億2,147万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億3,642万4千円にするもの。

(原案可決)

議案第3号

令和6年度積丹町簡易水道事業会計補正予算(第1号)について

神岬地区水産飲雑用水施設更新事業国庫補助金の内示を得たので、地方公営企業予算の総額に6,500万円を追加し、2億4,843万4千円にするもの。

(原案可決)

議案第4号

令和6年度積丹町集落排水事業会計補正予算(第1号)について

美国地区集落排水施設更新事業国庫補助金の内示を得たので、地方公営企業予算の総額に4,500万円を追加し、1億4,163万3千円にするもの。

(原案可決)

意見案第1号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
提出者・積丹町議会議員

海田 一時

(原案可決)